

小学校英語教育についての一考察：大学生の振り返りを参考に

杉 野 知 恵*

English as a Foreign Language at Primary Schools: Focusing on University Students' Reflections

Chie SUGINO*

要 旨

公教育での英語学習の早期化は今や世界的傾向にある。日本でも2011年度から小学校での外国語活動が導入され、2020年度には5～6年生を対象に外国語が必修科目となった。本稿では、多くの学生にとって英語との初遭遇の場である小学校英語教育、とりわけ公立小学校での英語教育に目を向け、小学校英語教育に関するこれまでの経緯と主な論点を整理し、小学校での英語授業に対する大学生の振り返りを参考に、小学校での英語教育のあり方を考察した。国民全員が教養として一定の英語力を身につける必要があるという前提での必修化であれば、基本的な言語運用能力を目標とし、現在の日本における英語の使用状況や教員の指導力を踏まえたものに設定すればよいだろう。他の科目と補完しあいながら、他者とのコミュニケーションに向かう姿勢の育成や多様な世界との接点としての積極的な意義を見いだしていくことが小学校の英語教育には求められている。

1. はじめに

公教育での英語学習の早期化は今や世界的傾向にある (British Council 2013)。日本でも2011年度から小学校高学年での外国語活動が導入され、2020年度には同活動は中学年へと引き下げられ、新たに5～6年生を対象に外国語が必修科目となった¹。小学校での外国語活動を経験してきたのが現在の大学生である。本稿では、多くの学生にとって英語との初遭遇の場である小学校英語教育、とりわけ公立小学校での英語教育に目を向ける。まず、次節で2020年度の小学校英語教育必修化までの経緯とその際に提示された論点を整理し、第3節では、学生のアンケートによる振り返りを参考に、小学校英

語教育が大切にすべき点を改めて考えてみたい。

2. 小学校英語教育必修化までの経緯

本節では、前半で2020年度に小学校での英語教育が必修化されるまでの経緯を文部科学省などによる資料をもとに概観し (表1 参照)、後半でその主な論点に触れたい。

(1) 小学校英語教育導入への動き

小学校での英語教育導入に関する初めての公式的な言及として、1986年の臨時教育審議会の第二次答申があげられる (寺沢 2021)。その後、1992年に「国際理解・英語学習」指導の研究開発学校が指定されている。1996年には、第15回

*人間総合学群 観光文化学類

中央教育審議会（以下「中教審」）で「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」がとりまとめられた。同答申は、「教科として一律に実施する方法は採らないが、国際理解教育の一環として、「総合的な学習の時間」を活用したり、特別活動などの時間において、学校や地域の実態等に応じて、子供たちに外国語、例えば英会話等に触れる機会や、外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることができるようにすることが適当である」とし、小学校での英語教育の具体的内容に言及している。2002年度実施の学習指導要領には、「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること」と1996年答申が反映されており、同答申は小学校での英語教育の導入の道筋をつけたものと位置づけられる（寺沢 2021）。

文部科学省は、2002年度からの学習指導要領施行目前の2001年に、「小学校英語活動実践の手引き」を作成している。そこでは以下に見るように、言語能力の育成よりも英語や異文化に対する関心の醸成が意識されている。

児童期は、新たな事象に関する興味・関心が強く、言語をはじめとして、異文化に関しても自然に受け入れられる時期にある。このような時期に英語に触れることは、コミュニケーション能力を育てる上でも国際理解を深める上でも大変重要な体験になる。『英語活動』そのものが異文化に触れる体験となり、さらに、外国の人や文化にかかわろうとするときの手段として、英語を活用しようとする態度を育成することにもつながる。すなわち、言語習得を主な目的と

するのではなく、興味・関心や意欲の育成をねらうことが重要である。（p.3 下線は筆者）

2003年に文科省が取りまとめた『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』は、「経済・社会等のグローバル化が進展する中、子ども達が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることが必要であり、このことは、子ども達の将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題」という認識のもと、「日本人の多くが、英語力が十分でないために、外国人との交流において制限を受けたり、適切な評価が得られない」ことに危機感を抱き、「国民全体に求められる英語力」と「国際社会に活躍する人材等に求められる英語力」を明示し、その達成に向けた課題と施策を提示している。小学校英語に関しては、その中の一項目として、「小学校の英会話活動支援方策」があり、「総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導が行えるよう支援」と述べられている。

さらに、2008年の中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」では、小学校英語に関して次のような記述がある。

中学年から「聞くこと」及び「話すこと」を中心とした外国語活動を通じて外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高めた上で、高学年から発達段階に応じて段階的に「読むこと」「書くこと」を加え、総合的・系統的に扱う学習を行うことが求められる。（p.198）

これを踏まえた同年告示の学習指導要領では、5～6年生に外国語活動が導入される。ただし、「指導計画の作成と内容の取扱い」において、「外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とする」とあり、実質は「英語活動」である。この学習指導要領が実施された2011年には、外国語能力の向上に関する検討会が「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」を取りまとめている。ここでは、小学校英語については触れられてはいないものの、「新学習指導要領の着実な推進は、我が国国民の英語力向上のための基本」と位置づけられている。

小学校を含めた学校教育における英語力向上に言及したものとしては、2013年「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」がある。「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくり」に向けた「小学校における英語教育の拡充強化」と「小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実」が必要だとされ、小学校中・高学年での英語の学びのあり方が具体的に述べられている。小学校の中学年では、週1～2時間程度、学級担任を中心にコミュニケーション能力の素地を養う外国語活動型を、高学年では週3時間程度、専科教員も活用しながら初歩的な英語の運用能力を養う教科型を目指すとされている。

2014年には、英語教育の在り方に関する有識者会議が「今後の英語教育の改善・充実方策について」という報告書を取りまとめている。小学校における取組についての主な記述は以下のとおりである。

○ 小学校では、これまでの実践を踏まえながら、中学年から「外国語活動」を開始し、音声に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。高学年では

身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」に加え、積極的に「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。そのため、学習の系統性を持たせる観点から、教科として外国語教育を行うことが適当である。

- ・ 小学校中学年への外国語活動の導入は、英語学習に対する動機付けや、聞き取り、発音の向上に効果があると考えられる。また音声を中心に体験的に理解を深めることは、高学年よりも、小学校中学年の児童の発達段階により適していると考えられる。
- ・ 小学校高学年では、現在、中学校で学ばれている内容を単に前倒しするのではなく、小学校の発達段階にに応じて、積極的に英語を読もうとしたり書こうとしたりする態度の育成を含めた初歩的な英語の運用能力を養う指導が考えられる。

このような流れを踏まえ、2017年に公示された新学習指導要領で3～4年生に外国語活動、5～6年生に外国語（教科としての外国語）が導入される。ただし、これまで同様、外国語といっても、「外国語による聞くこと、話すことの言語活動を行う際は、英語を取り扱うことを原則とする」、「外国語科においては、英語を履修させることを原則とする」とあり、実質は英語であることに変わりはない。

ここまでの、1980年代後半に始まった小学校での英語教育導入に向けた動きを文部科学省の資料を中心に概観した。当初は、国際理解や異文化に触れる機会として英語教育が位置づけられていたが（例えば、中教審（1996）や文部科学省（2001））、次第に国民の英語力の低さが問題視されるようになり、英語によるコミュニケー

ション力の向上が前面に出るようになっていく（例えば、中教審（2008）や文部科学省（2013））。そのような変化の背景には、経済社会活動のグローバル化が進む中、英語が「できない」社員では世界との競争に負けてしまうという企業の焦りや、鳥飼（2006）が指摘するような「親の英語コンプレックス」や英語ができた方がいいだろうといった漠然とした希望（p.88）などがあげられる。このような英語力向上への関心の高まりが、次節で述べるように英語教育の必修化や低年齢化への追い風となっていくのである。

（２）小学校英語教育をめぐる論点

英語教育のあり方をめぐる議論の歴史は長く、明治時代にまでさかのぼれる（江利川 2022）。近年では、前項でみた小学校英語教育の導入、特に教科化に向けた動きに伴い、様々な立場から賛否が表明され、議論が巻き起こり、現在まで続いている。小学校での英語必修化に対する賛成派と反対派のロジックを類型化した寺沢（2014）によれば、賛成派は、外国語能力の低さや英語（や日本語）によるコミュニケーションへの態度を問題視し、必修化でそれらの育

表１ 小学校英語教育年表

1986	臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」（「英語教育の開始時期についても検討を進める」）
1992	「国際理解・英語学習」指導の研究開発学校を指定
1996	都道府県に１校ずつ研究開発学校を指定 第15回中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
1998	2002年実施の学習指導要領の告示 （「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」の文言が入る）
2001	「小学校英語活動実践の手引き」
2002	学習指導要領（1998年告示）実施
2003	「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想
2004	中教審初等中等分科会教育課程部会外国語専門部会の設置
2005	英語教育関係者が「小学校での英語教科化に反対する要望書」を文科省に提出
2006	中教審外国語専門部会における審議の状況（5～6年生での英語活動を提案）
2008	「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（中央教育審議会答申） 2011年実施の学習指導要領の告示（5～6年生の外国語活動が必修化）
2011	学習指導要領（2008年告示）の実施（外国語活動の導入開始） 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」
2013	「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
2014	「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」
2016	JACET 理事会「初等英語教育の強化のための7つの提言― 初等英語教育に関わる教員に焦点を絞って―」提言
2017	次期学習指導要領告示（3～4年生に外国語活動、5～6年生に外国語の導入）
2018	外国語活動教材例（Let's Try!）、教科外国語教材例（We Can!）配布
2020	学習指導要領（2017年告示）の実施

成・改善を目指そうとするのに対し、反対派は、必修化による日本語力の低下、英語の特別視、教員の負担増などの「副作用」の大きさや小学校の教育環境では語学習得の効果が無いことを論拠とする (pp.96-107)。

本項では主な論点を取り上げる。

1) 学習開始時期による語学習得の効果の差はあるのか？

明治時代の英語教育論争の論点の1つが早期開始の是非についてであったという (江利川 2022, p.14)。100年以上も前から現代にも通じる議論が行われていたのである。

言葉を学ぶには、早ければ早いほどよいと考える人たちからは、早期英語教育に対する期待と支持が寄せられる。言語習得にはいわゆる「臨界期」があり、10歳あたりを過ぎてしまうと、それ以前から始める場合と比べて習得が難しくなるということを論拠とする。海外駐在となった家族の小学校低学年の子どもが、当初は全く英語が話せなかったにもかかわらず、しばらくすると現地の友人と英語で会話をしているといったエピソードは、「臨界期」を想起させる。しかし、そのような「臨界期」については、英語教育の専門家は「なんの根拠も裏付けもない俗説」(鳥飼 2006, p.9)であり、「第二言語環境での英語獲得」と「外国語環境での英語学習」は「まったく事情が異なる」(大津 2021, p.64)と指摘する²。海外駐在者の子どもたちのように、「その生活環境自体が英語によって支えられ」、「英語を使わないと生活そのものが脅かされる」ような状況 (= 第二言語環境) で英語を身につけていくのと、日常的に英語が話されていない日本の学校の授業 (= 外国語環境) で英語を学ぶのでは、「英語との接触の仕方、接触する英語の質と量、動機づけなどの点で明瞭な違いがあり」(大津 2021, p.63)、当然その差

は言語習得にも影響する。さらに、江利川 (2017) は、「小学校英語の早期化・教科化」は「英語格差を早期化し、英語嫌いを加速化させる」と危機感を表している (p.51)。

週数時間程度しか外国語に触れることのないような環境での英語学習には、早期開始による効果は期待できない。小学校英語教育に肯定的な松川 (2021) ですら、「学校英語教育を改善すれば、すべての人が英語の達人になれると考えるのは、学校音楽教育を改善すればすべての人が演奏家になれると考えるのと同じくらい非現実的」だと指摘する (p.45)³。外国語環境での言語習得には、早くから始めることに効果を見出せないという言語の専門家による見解に対して、早く始めさせたいという希望や早く始めた方が身につくだろうという期待が保護者などに根強くみられる (ベネッセ教育総合研究所 2006)⁴。

2) 小学校で英語を学ぶ意義は何か？

外国語環境では早期の習得開始が習得の効果左右するわけではないとするならば、小学校での英語学習にはどのような意義づけが可能なのだろうか。2002年度実施の学習指導要領には、総合的な学習の時間で「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行う」との記述がある。これを「国際理解教育のために外国語会話を活用する」という趣旨でとらえ (富田 2004, p.153)、国際理解が英語教育の必修化の論拠とされてきた一方で (寺沢 2014)、「英語を教えれば国際理解教育になる」という誤解が「英語を小学校に導入したい」という希望と結びついて、国際理解教育が小学校英語教育推進のために利用されてしまったという指摘もある (富田 2021)。さらに英語科の必修化によって、国際理解よりも英語力の向上が重視されるようになり、その結果、教育方法が注目される傾向

にある（富田 2021）。外国語活動の目的を「実際のコミュニケーションを通して、外国語や外国の文化等に興味をもつことにより、外国語を通して、コミュニケーションを図りたいという態度を育成すること」としつつも、「その後に続く教科としての『外国語』への橋渡し」が意識されれば（吉田 2017, p.9）、語学スキルの習得が重視されていくことになるだろう。

英語が必修化されるまでは、国際理解が英語学習の意義として掲げられ、必修化後は語学力、コミュニケーション力の育成といった語学学習が主目的となっていく過程からは、その意義に一貫性をみいだすことは難しい。

3) 英語だけの外国語教育でいいのか？

国際理解教育の一環として外国語教育を活用するのであれば、言語を英語に限る必要はなく、むしろ多様な言語を扱うことが重視されるべきであろう。公教育での外国語教育において英語のみが取り上げられている現状に対して危機感を有する研究者は、「複言語主義」の重要性を強調する（鳥飼・大津・江利川・斎藤 2017）。鳥飼（2017）は、欧州評議会の複言語主義を「母語以外の言語を学ぶことを奨励し、個人の中に複数の言語を共存させ」、「文化的コンテキストが異なる多様な言語体験を個人の中に相互に関連させて新たなコミュニケーション能力を作り出す」（pp.45）ものと紹介する。つまり、異なる言語をバラバラではなく、「自分の母語とも関連付けながら」（鳥飼 2017, p.5）学ぶことが重要なのである。大津（2017）も同様に、「母語」（日本語）の知識を外国語学習に役立てていくことが大切であり、外国語教育における日本語（母語）の重要性を指摘する。母語と切り離した英語教育のあり方への警鐘である。複言語主義は、他の言語と異なる文化を学ぶことによる「全人的な発達」を目的とし、さらには「相

互理解」とそれによりもたらされる平和を目指すものである（鳥飼 2017, p.5）。

ところが、日本人の英語力は相変わらず低いままだという国際調査のデータ⁵は、コミュニケーション能力の育成を重視する外国語教授法などの指導方法や授業時間の少なさに対する批判へと向かい（茂木 2005）、結局、英語偏重を加速してしまっている。

4) 英語を指導できる教員は確保できるのか？

より現実的な論点として、英語教育に特化していない小学校教員が英語活動を担当することの是非もあげられる。松川（2021）は、「英語力のある教師が教えるべき」というのは正論だとしつつも、「先生は英語そのもののモデルではなく」、「『外国語を使う日本人』というロールモデルを果たすべき」だとし、英語に特化しない教員による指導を前向きにとらえる（p.48）。英語専科や英語に自信がある教員が少ないという現状⁶を踏まえながらも英語教育を進めるためには、やむを得ない部分もあるのだろう。これに対し、斎藤（2021）は、「日本人英語教師に必要なものは、まず何を置いても英語力」だと明言する（p.127）。「日本人英語教師が、日本人英語使用者としての手本を示す」ということは（斎藤 2021, p.128）、ブローکنの英語（「教室ピジン」（斎藤 2021, p.125））で一見楽しそうに授業を行うのではなく、教員自身がきちんとした英語を使用できるということを前提とする。コミュニケーション中心での英語学習では、多少の達成感はあるかもしれないが、安定した文法・読解能力に基づく高度な英語の習得にはつながらず、教員の英語力と英語指導力が中途半端な状況での英語学習には意味がないという。

これに対し、国際理解教育としての外国語教育の観点からは、その目的は「子供たちを将来の外国語の達人に育て上げたい」からではないのだから、教員の能力で実施できる範囲の活動を行えばいいのだという反論もある（富田 2004, p.180）。英語教育の目的をどうとらえるかによって、教員の英語力や指導力に求められるものが異なるのは当然であろう。

3. 大学生の振り返りから考える小学校英語教育

前節では、英語教育に関する論点の対立は、論者が「英語教育」に求めるもの（目的・目標）の違いが論点のずれとして表れていることを見てきた。学校英語教育が目的のないまま今日まで来てしまったがゆえに（山田 2021）、このようなずれが起きているともいえよう。したがって、「第一になぜ小学校で外国語をやるのか、その目的と到達目標を明確にする必要」があり（バトラー後藤 2006, p.202）、「外国語学習を、単なる語学学習と捉えるのではなく、小学校教育の枠組みの中で、包括的に捉える」ことが大切である（p.205）。

いくらグローバル化が進んでいるからと言って、すべての国民に「英語が使える日本人」になれば、というのは暴論だろうし、語学力以前の問題として、まずはグローバルな世界を前提とした考え方や現状認識に触れていくことも重要

だろう。英語が「使える」ということについても、日常会話から国際交渉レベルまで目的・目標とされるイメージは人それぞれである。児童・生徒全員が身につけるべき学校教育の目標として掲げるのであれば、現在の教員の英語力や指導力、学修環境を前提として、現実的で達成可能な水準を目指すべきであろう。本節では、そのような水準を念頭に置き、大学生の小学校時代の英語学習についての振り返りを参考にしながら、小学校英語教育において大切にすべき点を考察する。

まず、議論の前提として本学の学生を対象としたアンケート結果を振り返りたい。このアンケートは、観光文化学類の必修科目「観光の英語Ⅰ」の授業において受講生に協力してもらったものである。小学校での英語教育の経験、英語に対する認識などをたずねた。

将来の英語を使う機会については、80%の学生が「仕事で使うことがあると思う」と回答している（図1）。アンケートに答えたのが観光文化学類の学生で、外国人観光客とかかわる仕事に就きたいと考えている学生が多いことを考慮するにしても、これからの社会で英語が必要になるだろうと漠然と意識していることがうかがえる。

コミュニケーションに関しては、授業で英語のロールプレイを行うにあたり、約60%の学生

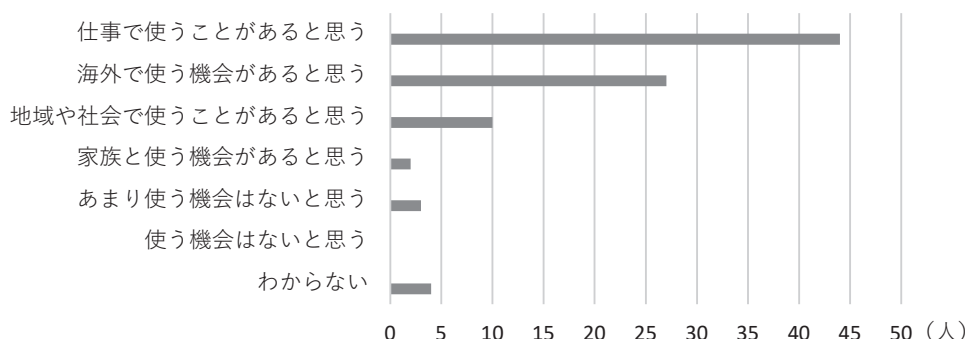


図1 あなたは、将来、英語を使う機会はあると思いますか？（複数回答 $n=55$ ）

が不安を抱き、活動自体を嫌がる学生も10%超いた。彼女たちのコメントからは、その背景として、うまく話せない、聞き取れないといったコミュニケーションに対する不安感と、人前で話すことや間違った英語を話すことへの抵抗感が顕著であった。

さらに90%超が小学校での英語の授業を経験したと記憶しており、頻度としては、毎週が約半数、1か月又は学期に数回程度が半数ほどであった。同じく90%超の学生が小学校の時にもっと英語の授業があったらよかった(「どちらかというと思う」を含む)と振り返っており、現在の得意不得意、好き嫌いにかかわらず、多くの学生が小学校での英語の授業に前向きな反応を示していた。具体的な授業内容としては、ネイティブの先生の授業と英語を使った活動への支持が多く集まった。自らが苦手とするコミュニケーションの力をネイティブの先生とのやりとりを通して身につけたいという期待の反映なのかもしれない。アンケートに回答した学生の3/4は、これまで外国の人たちと何らかの交流を行った経験を有してはいるものの、そのほとんどが散発的あるいは一度きりのものであり、経験としては楽しかったものの、語学を使った活動としては十分とはいいがたく、授業による継続的な学びの必要性へとつながっているのだろう。

また、「英語ができると就職に有利だと思うか」の質問では、英語が「できる」のレベルについてはあえて明示しなかった。自由記述のコメントと突き合わせてみると、英語が「使える」「話せる」「できる」の彼女たちのイメージがある程度見えてくる。そのキーワードとして「流暢(に話す・話せない)」という言葉があげられる。「流暢」な英語を話すモデルとして、英語の母語話者をイメージし、それとの比較において、「英語が話せない」と認識してしまっ

ている学生が多くみられる。

ここで取り上げたのは一部の学生の声だけではあるが、そこからは、英語が「できる」といえないという思いや憧れ、英語が「できる」というイメージを母語話者に求め、それとの比較で英語が「できない」と思い込み、コミュニケーションに不安を抱き、不安克服のためにはもっと英語を「使う」必要がある、といった思考の流れが浮かび上がる。以上のような状況をふまえ、多くの人々にとって英語学習の入り口となる小学校の英語教育ではどのようなことを大切にするのが望ましいのか、数点ほど指摘したい。

(1) コミュニケーションを楽しむ姿勢を育てる

英語学習の目的として、外国の人たちとのコミュニケーションやそれによる異文化理解は、学校英語の開始以来掲げられてきた。さらに近年では、児童・生徒たちのコミュニケーション行為そのものが難しいという問題も指摘されている(文部科学省 2011)。英語による言語活動や授業を通して、時にはジェスチャーなども交えながら、意味や気持ちを伝える、伝わる楽しさや喜び(時に難しさ)を体感することは、コミュニケーションに対する姿勢の育成にもつながる。これは多くの英語指導員がすでに意識している点でもあるだろう。伝わらないことを否定的にとらえるのではなく、コミュニケーションにおいて思うように伝わらないことはよくあることであり、それをどのような方略で伝わるように修正していくか、「分かりやすさ」に向かわせることが重要である。これは、英語科のみならず、学校教育全体の問題としてとらえていく必要があるものの、対話に積極的に向き合う姿勢の育成は、コミュニケーションを扱う英語科が大いに貢献できる部分であろう。

語学の取得の観点からは、正確な英語で伝える癖をつけることこそ大切だという見解もある

(斎藤 2005)。しかし、現在の大学生が英語に向き合う様子を見ていると、むしろ正確な英語を意識するがあまり、コミュニケーションを萎縮する態度が助長されてしまっていることの方が大きな課題のように思える。ただし、これは小学校以降の英語教育のあり方に関係するものでもあり、別の機会に論じたい。

(2) 外国語を通して見える世界の広がりを経験する

学生のアンケートからは、コミュニケーション・ツールとしての英語の重要性が読み取れる。外国語に接することは、コミュニケーションのみならず、世界の多様性を理解するきっかけにもなる。英語をはじめとする外国語を通して、外国の小学生の日常を知ったり、日本語を外国語として学ぶ在留外国人との交流から外国への関心をもつようになったりなど、子どもたちの生活圏を超える経験の場として、外国語による活動や英語の授業を活用していくことが、多文化化する日本社会において今後ますます大切になるだろう。英語を外国語として学ぶ際には、英語圏の文化やイベントが取り上げられることが多いが、「国際理解教育」として「外国語としての英語」を位置付けるのであれば、英語はさまざまな国や地域について知るための手段になる。英語科だけでなく、社会科など他教科などと連動している実践例も報告されており(宇土 2018; 二五 2014; 山本 2011)、これからの実践の蓄積に期待したい。

(3) 外国語(英語)も日本語も言語として意識する

文法中心の英語授業では、英語を話せるようにならないという批判を経て、今日の英語教育ではコミュニケーション・アプローチが主流となっている。小学校時点では、コミュニケーション

ンに向かう姿勢を育てることが大切であり、英語を使うことを苦手意識と結びつけないような配慮が必要であろう。学生の振り返りからは、小学校の英語活動や英語科ではそのような工夫されていたことがうかがえる。一方で、英語の授業だからといって、英語だけに着目するのではなく、日本語と比較しながら、母語と英語の違いに目を向けることも重要である。母語の文法は、無意識的に理解されているのに対し(今井 2005)、外国語として英語を学ぶことは、言語を意識的に捉えるきっかけにもなる。中学、高校と英語学習を継続する際に、そのような比較の視点は役に立つはずである。

(4) 教員自身が現実的な英語話者としてのイメージをもつ

最後に、自分が目指す英語話者のイメージを現実的なものとしてとらえる大切さを強調したい。英語が国際言語として認識されるようになった今日では、英語を母語とする人たちよりも、母語でない英語話者の方が多く、World Englishesのように、英語も多様性を伴うものとして考えられるようになっている。まずは、英語の授業を担当する教員が、様々な話し手の英語に触れ、英語話者に対する固定的なイメージ(ネイティブ信仰)から抜け出す必要があるだろう。これからは、「教える英語は英米の標準語であるとしても、これまでのようにネイティブスピーカーを理想として真似するのではなく、英語の使用にあたっては、ネイティブ規範から解放される、という価値観の転換が求められる」(鳥飼 2014, pp.195-196)。つまり、一般的に「英語ができる」こととしてイメージされがちなネイティブのような「流暢さ」よりも、母語のなまりがあるにせよ相手が理解できるかどうかという「分かりやすさ」がより重要なのである。

外国語活動や英語の授業を担当する教員が、英語話者としての児童・生徒たちのロールモデルになれるとよいのだが、英語に対する苦手意識がある場合には、そのような役割を期待するのは難しい。将来の英語教育人材の育成につなげるためにも、学校教育全体を通して、ネイティブでない英語話者としての自信をもたせていく必要があるだろう。

4. おわりに

本稿では、小学校英語教育必修化までの経緯と主な論点を整理し、小学校での英語授業に対する大学生の振り返りを参考に、小学校での英語教育のあり方を考察した。英語教育に関する論争を紐解こうとすれば、一世紀以上も前まで歴史を遡れる。その論点の多くは、今日にも通じるものであり、それだけ長い間議論され続けているという点からも大変興味深い。また、そこでは英語教育の目標や目的に求めることの差異が議論のすれ違いを引き起こしていた。

一週間にわずか数時間程度の英語の授業を受けたところで、それ以外の日常生活で英語との接点がなければ、英語によるコミュニケーション力は育つまい。国民全員が教養として一定の英語力を身につける必要があるという前提での必修化であれば、基本的な言語運用能力を目標とし、現在の日本における英語の使用状況や教員の指導力を踏まえたものに設定すればよいだろう。他の科目と補完しあいながら、他者とのコミュニケーションに向かう姿勢の育成や多様な世界との接点としての積極的な意義を見いだしていくことが小学校の英語教育には求められている。

参考文献

今井むつみ (2005) 「認知学習論から考える英語教育」 大津由紀雄編著『小学校での英語

教育は必要ない!』慶応義塾大学出版会, pp. 77-99.

宇土泰寛 (2018) 「CLIL の視点を活かした小学校外国語教育と社会科の学習知の融合」『椋山女学園大学教育学部紀要』11, 135-146.

英語教育の在り方に関する有識者会議 (2014) 「今後の英語教育の改善・充実方策について」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm (2022年10月16日閲覧)

江利川春雄 (2017) 「新学習指導要領の危険性」 鳥飼久美子他著『英語だけの外国語教育は失敗する 複言語主義のすすめ』ひつじ書房, pp. 51-52.

江利川春雄 (2022) 『英語教育論争史』講談社
大津由紀雄 (2021) 「公立小学校での英語教育—必要性なし、益なし、害あり、よって廃すべし」 大津由紀雄・亘理陽一編著『どうする、小学校英語? 狂騒曲のあとさき』慶応義塾大学出版会, pp. 61-88.

外国語能力の向上に関する検討会 (2011) 「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf (2022年10月16日閲覧)

斎藤兆史 (2005) 「小学校英語必修化の議論にひそむ落とし穴」 大津由紀雄編著『小学校での英語教育は必要ない!』慶応義塾大学出版会, pp. 19-36.

中央教育審議会 (1996) 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701n.htm (2022年10月16日閲覧)

中央教育審議会答申 (2008) 「幼稚園、小学校、

- 中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm
 (2022年10月16日閲覧)
- 寺沢拓敬 (2014) 『「なんで英語やるの？」の戦後史 ——《国民教育》としての英語、その伝統の成立過程』 研究社
- 寺沢拓敬 (2021) 「小学校英語の政策過程(2): 1980年代・90年代における臨教審・中教審の議論の分析」『関西学院大学社会学部紀要』 136, 71-85.
- 富田祐一 (2004) 「公立小学校における英語活動の現状と今後の課題」『教室の窓』 Vol.1 東京書籍, pp. 14-15.
- 富田祐一 (2021) 「国際理解教育の一環としての外国語会話肯定論」 大津由紀雄・亘理陽一編著『どうする、小学校英語？ 狂騒曲のあとさき』 慶応義塾大学出版会, pp. 132-162.
- 鳥飼久美子 (2006) 『危うし！小学校英語』 文芸春秋
- 鳥飼久美子 (2014) 『英語教育論から考える』 みすず書房
- 鳥飼久美子・大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史 (2017) 『英語だけの外国語教育は失敗する 複言語主義のすすめ』 ひつじ書房
- 二五義博 (2014) 「CLIL を応用した二刀流英語指導法の可能性：小学校高学年児童に社会科内容を取り入れた指導を通して」『小学校英語教育学会誌』 14 (01), 66-81.
- バトラー後藤裕子 (2006) 「小学校での外国語教育一期待すること、考慮すべきこと」 大津由紀雄編著『日本の英語教育に必要なこと 小学校英語と英語教育政策』 慶應義塾大学出版会, pp.185-206.
- British Council (2013) 「世界の小学校英語教育についての政策と実践」 https://www.britishcouncil.jp/sites/default/files/ees-reportprimaryenglish_languageteaching-jp.pdf (2022年10月16日閲覧)
- ベネッセ教育総合研究所 (2006) 「第1回 小学校英語に関する基本調査(保護者調査)」 https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/hogosya/pdf/data_07.pdf (2022年10月16日閲覧)
- ベネッセ教育総合研究所 (2010) 「第2回 小学校英語に関する基本調査(教員調査)」 <https://berd.benesse.jp/global/research/detail.php?id=3179> (2022年10月16日閲覧)
- 松川禮子 (2021) 「小学校英語活動の現在から考える」 大津由紀雄・亘理陽一編著『どうする、小学校英語？ 狂騒曲のあとさき』 慶応義塾大学出版会, pp. 34-58.
- 茂木弘道 (2005) 「小学校英語などとたわごとを言っているときか」 大津由紀雄編著『小学校での英語教育は必要ない！』 慶応義塾大学出版会, pp. 37-54.
- 文部科学省 (2001) 「小学校英語活動実践の手引き」
- 文部科学省 (2003) 「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm (2022年10月16日閲覧)
- 文部科学省 (2011) 「教育ワーキンググループ これまでの議論の整理」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/075/shiryo/_icsFiles/afldfile/2012/02/08/1309091_3.pdf (2022年10月16日閲覧)
- 文部科学省 (2013) 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」 https://www.mext.go.jp/a_menu/

kokusai/gaikokugo/___icsFiles/afielddfi
le/2014/01/31/1343704_01.pdf (2022年10
月16日閲覧)

- 山田雄一郎 (2021)「学校英語教育とは何か」
大津由紀雄・亘理陽一編著『どうする、小
学校英語？ 狂騒曲のあとさき』慶応義塾
大学出版会, pp. 91-109.
- 山本淳子 (2011)「小学校英語教育における国
際交流の役割と意義」『新潟経営大学紀要』
17, 103-116.
- 吉田研作 (2017)「外国語活動導入の経緯」吉
田研作編著『小学校新学習指導要領の展開』
明治図書, pp. 8-9.

注

- 1 次節で述べるように、ここでいう「外国語」
は実質的に英語であり、本稿では英語を念
頭に論じる。
- 2 より厳密には、「特定の言語に最適化した
自動的情報処理システムをつくるという意
味では臨界期はありますが、言語学習自体
の臨界期はない」(今井 2005, p.91)。つ
まり、「ネイティブスピーカーのような自
動的な音声情報処理、文法処理をする」力
は幼少期でないと身につかないかもしれな
いが、それ以降に学習を開始しても外国語
を十分に身につけることは可能なのである
(同 p. 91)。
- 3 ただし、松川は、だからといって英語教育
は不要と一蹴するのではなく、公教育での
英語教育ができることを冷静に判断すべき
だという立場をとる。
- 4 ベネッセ教育総合研究所 (2006) によれば、
特に母親が小学校英語の必修化に賛成をし
ており (回答者の 8 割弱)、また、保護者、
教員ともに、望ましい開始学年として最も
多かったのが小学校 1 年生で、回答者の半
数近くが支持している。
- 5 例えば、Education First 社の英語能力指
数 (2022年版 <https://www.efjapan.co.jp/epi/>) では、日本は「低い」英語能力の国
に分類されている。茂木 (2005) は
TOEFL の成績下落を日本人の英語力低下
の事例として紹介している。
- 6 ベネッセ教育総合研究所 (2010) の調査で
は、回答した教員の 7 割超が「外国語 (英
語) 活動を指導することに自信がない (「あ
まり自信がない」を含む)」と回答している。